



## 来週の投資戦略 (5/16-20)

### 増益？減益？どちらでも割安

2022年5月15日

小松 徹

#### 注目事項 - 見所

- 5月17日、パウエル連邦準備理事会 (FRB) 議長発言 — 金融引き締めの確認？
- 5月18日、1-3月期実質 GDP 成長率 — 前期比マイナス0.4%？
- 5月19日、3月の機械受注 (船舶・電力を除く民需) — 前月比+3.8%？
- 5月20日、4月の消費者物価上昇率 (生鮮食品、エネルギーを除く) — 前年比+0.7%？

#### 株式市場見通し

先週で企業決算が大方発表された。日本経済新聞によると、プライム指数を構成する企業のうち、約1100社の前期純利益が前々期比36%増、今期予想純利益が3%増と集計された。ところが、ソフトバンクグループ (9984) を除外するとそれぞれの数値は75%増、5%減になるという。市場全体だけを見る人には今期は増益なのか、減益なのかよくわからないだろう。プライム指数を構成する時価総額上位の中には、例年予想を出さない企業もある。例えば、キーエンス (6861)、信越化学工業 (4063)、HOYA (7741) など。これらの企業は増益になる可能性が高いが集計値でどう取り扱われたか不明である。

先週最も驚いた決算は、水曜日午後1時25分に発表されたトヨタ自動車 (7203) の今期業績予想だ。アナリストは営業利益3.3兆円、純利益3兆円を予想していたが、トヨタの発表はそれぞれ2兆40百億円、2兆26百億円だった。実に25%も下の数値が出てきた。当然その日は売られ、翌日も寄り付き直後に売られたが、発表後からの下落率は5.7%程度とたいしたことなかった。それは為替相場の前提が1米ドル115円と極めて慎重な前提だったこと、どのアナリストもレイティングを下げなかったためだろう。現時点で、18名のアナリストのうち13名が強気で、弱気はいない。

ところで、増減益予想に関係なく見なければいけないのが株式の評価である。プライム市場の今期予想株価収益率 (PE) が13.5倍と圧倒的に低い。市場全体は先にみたように精緻な数値でないかもしれないので、個別企業の株式評価を見る方が大切だ。その際に、予想配当利回りもチェックしておこう。プライム市場全体が2.3%の利回りだが、4%以上の利回りが352銘柄もある。

最後に、来週は水曜日以降連日重要な経済指標が発表される。まず、1-3月期の実質GDP成長率が前期比マイナスになると予想されている。蔓延防止策がほぼ全国で執られていたので、個人消費が足を引っ張っただろう。現在はかなり回復しているが、一番の心配事は中国のロックダウンの影響だ。一部の国内工場でも自動車生産がまた止まる計画になっており、予断を許さない。木曜日は3月の機械受注が前月比増加すると予想されている。金曜日に消費者物価指数が前年比どの程度まで高くなるか、注目される。総合では前年比2.5%まで高まるとの予想になっているので、日銀の金融政策がまた話題になるだろう。

#### KPAの投資戦略

| ロング (買い)      | ショート (売り)     |
|---------------|---------------|
| 好財務の割安株、今期増益株 | 高PB低位株、高PE新興株 |

(注) ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。